

総合性・実現担保性ある国土政策を

大震災対応学協会連絡会と日本学術会議

連続シンポの2回目開く



会長や伊藤滋・元日本都市計画学会会長も基調講演した。中村氏は、「国土政策は、超長期的かつグローバルな視野でまとめるべき。大規模災害対策については常に必要性を国民にアピールしていくべきだ」と話した。

伊藤氏は、過疎化が進

む地域の巨大災害の復興は、迅速に進めることが重要だと指摘。現状の区画を生かしながら、木造の低層建築物と鉄筋コンクリート造の津波避難ビルとを組み合わせた復興策を提案した。また、低地に位置する大都市部の防災対策について、「地盤を高上げすることは現実的でない。市街地を徹底して耐震化することが有効だ」と述べた。

JACC 数値地形図データ

SXF作成で仕様案

日本建設情報総合センター(JACC)の社会基情報標準化委員会(CAD/データ連携小委員会(田中成典小委員長))は、数値地形図データのSXF作成仕様案を公開した。今回の仕様案により、測量成果の3次元地形などの情報をCADデータに取り込むことができ、測量成果と設計段階のデータ連携が円滑化することになる。

今回の仕様に基づいた変換機能を持ったソフトウェアを利用することで、測量段階などで作成した標準図式データファイルに含まれた3次元地形や各地物の分類コードなどの情報を、CADデータの電子納品時の仕様であるSXF(バージョン3.0以上)に取り込めるようになる。

国土・社会・産業基盤関係の28学協会で組織する「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」と日本学術会議は18日、「巨大災害から生命と国土を護る」と題した連続シンポジウムの2回目を開いた。写真は、今回のテーマは「大災害の発生を前提として国土政策をどう見直すか」。基調講演した都市計画学会の岸井隆幸会長は、「東日本大震災の復興計画を、国土形成計画を踏まえて検討している被災地はない」と指摘。その要因として、現行の国土形成計

画が投資計画を伴っていないことなどを挙げた。そして、「地方主権と称して被災地に復旧復興を任せるのは国の責任放棄」と批判し、総合性と実現担保性を持った国土政策を実現する仕組みを整備すべきだと訴えた。同シンポジウムは、大震災の反省を踏まえた各種取り組みの抜本的な見直しを、学協会の壁を越えて議論するために開催。検討内容は、政府や自治体、関係機関に発信していく。

18日のシンポジウムでは、中村英夫・元土木学

仕様案は、小委員会の下に設けたタスクフォースで、2009年7月か

仕様案の全文をJACCのホームページに掲載している。